

事務事業名		みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	施設係	担当課長名	山田 弘	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7745	一般	4	1	8	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H21年度～H35年度		根拠法令 条例等	循環型社会形成推進基本 法		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事业	任意的事業		
								実施方法	指定管理者		
								事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長マニフェスト	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
地域振興事業として地元要望を踏まえ、みかもクリーンセンターの余熱を利用した温浴施設、プールの複合施設について、市の財政負担の縮減、民間ノウハウの活用によるサービスの向上を目的に民活手法(DBO方式、設計建設及び維持管理運営を一体的、包括的に委託契約する)を導入し、維持管理運営を行う。		指定管理者により維持管理運営を行った。維持管理運営事業モニタリング支援業務委託及び地元振興策のうち、余熱利用施設利用優遇策のための周辺住民利用促進業務委託を実施した。					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
施設利用者想定圏人口(10km圏内)		人	169,190	168,360	167,200	166,050	164,900
維持管理運営業務委託(指定管理者)		一式	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民の健康増進と交流促進		対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
② 指定管理者の適切な維持管理運営コスト及び利用促進事業の監視		事業者計画施設利用者数		人	230,281	230,281	230,281	230,281	230,281
③ 地元振興策による利用促進		事業者施設利用収入見込額		千円	113,957	117,213	117,213	117,213	117,213

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 施設が大いに利用されることで、市民の健康増進と交流促進が図れる。		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
② 設計、建設及び維持管理運営の包括委託で財政負担縮減を図る。		事業者施設利用者実績数		人	302,104	313,343	335,249	300,000	300,000
③ 省エネ、省資源、環境負荷の低減を図る。		事業者施設利用収入実績額		千円	86,840	89,322	92,638	117,213	117,213

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%	73.8	75.8	73.6	77.0	77.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,979	2,841	2,754	5,127	5,127	
	事業費計(A)	千円	2,979	2,841	2,754	5,127	5,127	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			火災保険料	108	火災保険料	111	火災保険料	120
			業務委託料	2,871	業務委託料	2,730	業務委託料	4,153
補償金			0	補償金	0	補償金	854	
人件費	人	1	1	2	2	2		
のべ業務時間	時間	360	360	700	700	700		
人件費計(B)	千円	1,401	1,419	2,726	2,726	2,726		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,380	4,260	5,480	7,853	7,853		

B表(事後評価シート)

事務事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	施設係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成15年度の新清掃センター建設用地決定に伴い、地域振興事業として新清掃センターの余熱を利用した温浴施設・プール等を整備することになった。 ・財政負担の縮減、民間ノウハウの活用によるサービスの向上を目的に民間手法(DBO方式)を導入し、指定管理者を置いた維持管理運営とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・高齢化社会の進行により、市民の健康増進・介護予防等への意識がますます高まっていくことから、本施設はその健康増進拠点施設としての役割を担うことになる。 ・基本設計をふまえ、設計・建設費の設定、市債や補助金等の財源確保、施設の維持管理運営内容等の詳細を検討してきたが、地域還元施設として、地元住民の要望と大きく乖離しないよう、十分調整しながら計画を策定をする必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・市民からは、16年度の「佐野市新清掃センター建設委員会」、17年度の「余熱利用施設検討委員会」を通して、福祉面に配慮されたお風呂、プール等の施設機能の充実などを要望されており、これらを十分に活かした運営メニューの充実が望まれる。 ・地元住民からは、地域還元施設として、施設運営への関わり、雇用機会確保などについての要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	利用料金の受益者負担の見直し及び利用形態の変更を実施するため、条例及び施行規則の改正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・施設コンセプト「ふれあいの場」、「やすらぎの場」、「創達の場」をもとに、市民の健康増進及びやすらぎの施設としてプール・温浴施設等の運営をすることから、本政策体系に結びつく。 ・周辺の自然環境との共生を目指し、安全かつ適正なごみ処理施設建設にあたり、円滑な事業推進を図るために実施する事業であるとともに、ごみ焼却処理施設の余熱エネルギーの有効利用を図ることで、省エネ、省資源、環境負荷の低減を図ることができ、「資源循環型社会の実現」の政策にも資する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・サーマルリサイクルを実践し、環境負荷の低減施設であることを市民にPRするとともに、身近な運動施設、リフレッシュできる施設、健康増進と福祉の観点から年齢を問わず市民の誰もが気軽に利用できる施設とすることから、公共性が高く、民間の温浴施設(スポーツジム、銭湯等)と区別される。 ・新清掃センター建設に伴う地域振興事業としての地元還元施設であることから、地元住民の要望を十分に汲んで事業に反映しなければならず、公共関与は必然である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・市民(利用者)あつての施設であり、同時に市民の健康増進と交流促進が実現する。 ・設計、建設から維持管理運営までの長期包括委託として財政負担の軽減が図れ、民間ノウハウを活用した市民サービスの向上を図ることができる。 ・本施設の温浴設備の熱源として焼却余熱を利用することで、新たに熱源を利用しない「省エネ、省資源、環境負荷低減」を図ったサーマルリサイクル施設を実現する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・余熱利用施設営業補償はごみ焼却処理施設の定期点検に伴う高温水停止期間が6日を超えた場合に発生するため、定期点検を見直し、日程を工夫することで削減できる余地はある。 ・老人会及びふれあいサロンの団体利用者を対象に、施設の送迎バスを利用した無料送迎バス事業を行っている。今後、利用者に高齢者を対象とする介護予防体検など多用途メニューを取入れることにより、利用が継続され成果が図られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	・類似事務事業名 アリーナたぬま等指定管理事業、茂呂山老人福祉センター指定管理事業 ・活動形態では連携できる面もあるが、地域振興施設としての役割もあることから、利用者の対象からすると統合や連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・地域振興施設であり、施設を指定管理者として事業者委ねることから、施設の運営・維持管理に精通するだけでなく、事業者と地元住民とのパイプ役を努める職員の配置が必要であるが、現在1~2名の職員で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・運営支出が大きく、利用料金収入が当初の見込みより少ないため条例等を改正したことから、平成28年度より見直しを実施する。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		事業期間の終了。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し)	受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	・利用料金を適正化することにより、利用者の財政的負担が増える。このことにより利用者の減少が予想される。 ・指定管理者のノウハウにより、サービスの向上やプログラムの改善等を行い、利用者の減少を防ぐ。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
①施設の利用料金の適正化を図る。 ②施設の利用形態の適正化を図る。 ③電気、上下水道使用量の削減を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>③</td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	③	①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	③	①②																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						